

庁議記録

日 時 令和2年12月23日(水)

17:00~17:30

場 所 テレビ会議室

【浦本副知事】

ただいまから、庁議を開催いたします。

それでは早速議事に入ります。まずは協議事項について、3件続けてご説明いただきたいと思います。

はじめに、「令和3年度政策の展開方針（案）」について、総合政策部長からご説明をお願いします。

【総合政策部長】

お手元の資料1「令和3年度政策の展開方針（案）」についてご説明いたします。まず「Ⅰ基本的考え方」についてであります。来年度の政策展開に当たりましては、道民の皆様の命と暮らしを守るため、引き続き徹底した感染防止対策に取り組むとともに、感染症に強い、誰もが安心できる地域社会を構築することとし、その上で、都市一極集中への懸念やサプライチェーンの脆弱性、デジタル化、脱炭素化といった社会変革の兆しを的確に捉え、ポストコロナを見据えた政策を、積極的に展開、推進することにより、本道を再び成長軌道に乗せながら新たな未来を切り拓く北海道づくりを進めていくことを基本的考え方として掲げております。

次に「Ⅱ政策検討の視点」についてであります。「ピンチをチャンスに」という視点から、まず1として、現下の感染症対策に万全を尽くしつつ、感染症に強い地域社会づくりにつなげていくこと。また2として、人口減少などの課題に対し、道民の皆様や北海道を応援する幅広い方々との連携・協働によりまして、地域活力の底上げを図ること。また、「ハンディを強みに」という視点から、3として、社会変革の動きを踏まえ、広域分散・距離といった本道の特性を強みに変えていくこと。さらには、「強みを成長エンジンに」という視点から、4として本道が持つ価値や強みを最大限に発揮をし、都市一極集中の是正、地球温暖化への対応など、我が国の持続的発展に貢献することの4点を掲げております。

次に、2ページ目をお開きいただきまして、「Ⅲ重点政策の方向性」についてであります。基本的にただいま申し上げました「基本的な考え方」と「政策検討の視点」を踏まえまして、まず1でございますが、現下の危機克服と感染症に強い地域社会の構築を図るため、新北海道スタイルの定着促進と感染防止対策の徹底など、4つの政策項目について、また2として、ポストコロナ時代の新たな未来を切り拓く北海道づくりに向けまして、デジタルトランスフォーメーションの推進による「北海道Society5.0」の実現、あらゆる政策を動員したカーボンニュートラルへの挑戦、また徹底した感染防止対策による、東京オリンピック札幌開催の成功とインバウンドの再獲得など、8つの政策項目を設けておりまして、これに基づき、政策の具体化を進めて参りたいと考えております。

最後に3ページ目でございますが、「Ⅳ政策検討に当たっての留意事項」についてであります。厳しい財政状況を踏まえた施策の徹底した見直し、公約の着実な推進に向けた重点化すべき分野等の絞り込み、各部局・振興局の相互連携による施策間の相乗効果の向上、企業版ふるさと納税やクラウドファンディン

グをはじめとする、民間資金の活用の検討と市町村との連携、国の交付金等の効果的な活用といった点に十分留意をして検討を進めて参りたいと考えております。説明は以上でございます。今後この方針に基づきまして、全庁における政策検討を本格化していきたいと考えておりますので、各部・振興局に引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。私から以上でございます。

【浦本副知事】

それでは次に、「令和3年度予算編成方針（案）」について、総務部長から説明をお願いします。

【総務部長】

それでは、資料2-1に基づきまして、令和3年度予算編成方針案の概要について説明をさせていただきます。道財政につきましては、来年度以降も依然として収支不足が生じる見込みでありまして、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の財政運営は大変厳しい状況にあると見込んでおります。こうした厳しい状況を踏まえ、令和3年度予算については、今後の行財政運営についての方向性に沿って、施策や事務事業のより一層徹底した精査や取捨選択など、歳出の削減・効率化に引き続き取り組むとともに、「北海道スタイル」の浸透・定着を図る観点から、事業の実施方法などをゼロベースで見直すことを徹底した上で、先ほど総合政策部より説明のありました、政策の展開方針に基づく、優先度の高い政策に限りある行財政資源を効果的、効率的に配分することとしております。また、本年度の主な取組としましては、各団体をはじめ、道民の方々のニーズを的確に把握した上で、コロナ禍における施策の見直しを通じた、経費の節減の取組を新たに行うこととしており、各部局におきましては、改めて、すべての事業において、この中における施策の必要性や、実施方法の見直しの徹底をお願いします。なお、昨年試行的に導入した「スクラップアンドビルド促進枠」や、「民間資金獲得に対するインセンティブ」は本格実施として取り組むこととしておりますので、ぜひ、積極的な取組をお願いします。

最後に、予算日程でございますけれども、本日庁議終了後、各部に編成方針を通知し、2月上旬の知事査定まで予算編成を進めていくこととしております。各部局におかれては、すでに様々な作業を行っていただいておりますが、今後作業が本格化していくので、引き続き、限られた期間内で事務が円滑に進むようご協力をお願いいたします。併せて、今後策定する次期行財政運営方針につきましては、職員の方々の理解が不可欠でございます。現在意見募集を行っておりますので、積極的な意見提出についても、改めてお願いをいたします。以上でございます。

【浦本副知事】

それでは次に、「本道経済の活性化に向けた基本方針の改定」について、経済部長から説明をお願いします。

【経済部長】

資料3を、A3版ですがご覧いただきたいと思っております。「本道経済の活性化に向けた基本方針」の改定につきましては、先の第4回定例会道議会に素案を報告し、議会でのご議論を踏まえて案を策定したところであり、本日庁議において決定をいただきたいと思いますと考えているところです。

初めに、「1. 策定の趣旨と見直しの視点」ですが、本基本方針は活力ある北海道経済の実現に向け、

当面取り組むべき経済政策の方向性を示すために、令和元年8月に策定したものです。こうした中で、今般の新型コロナウイルス感染症は、一番左にあります、「(1) 感染症による経済・雇用への影響」に示すとおり、サービス業を中心に、売上の大幅減少や、影響の長期化による倒産や、廃業増の懸念など、本道経済に大きな影響を及ぼしている一方で、その隣(2)にございますとおり「感染症による社会経済の変化」に示すような、3密回避による新しいビジネススタイルの浸透などによる社会経済の変化も生じていることから、今般見直しを行うこととしたものです。その下、(3)ですが、「改定の考え方」のとおり、感染症の長期化を見据えて、ウィズコロナ対策として、多様な視点で事業継続や雇用対策を展開していくとともに、ポストコロナを見据えた対策として、本道の優位性を生かし、社会経済の変化から生じる新たな需要を取り込み、本道経済の活性化に繋げるため各般の施策を展開するものでございます。

今回の改定で整理しました、「2. 施策の柱立てと主な取組」につきましては、資料右側に記載しているのでご覧いただければと思います。柱立ては4つでございます。1つ目には、「ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持継続等」、2つ目には「北海道ブランドの発信力のパワーアップ、食や観光産業の活性化」、3つ目には「ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化」、最後に「ポストコロナを見据えた人材の育成・確保」、この各柱立てごとの主な取組につきましては、お手元の資料を後ほどご覧いただきたいと思います。基本方針の推進に当たりましては、感染状況を見極めながら、庁内関係部・振興局と連携を密にし、施策展開を図っていくことが重要と考えておりますので引き続きご協力のほどお願いいたします。以上でございます。

【浦本副知事】

ありがとうございます。以上、それぞれ部長からご説明いただきました3件が協議事項でございます。この3件につきまして、ただいまご説明いただいた案ということで、決定をすることといたしたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

(意見なし)

それでは、以上3件は、案のとおり決定といたします。

続きまして、議題の2番でございますが、報告事項といたしましてこれも3件でございます。続けてご説明をいただきたいと思っております。まず初めに、各振興局からの提案・要望について、地域振興監から説明をお願いします。

【地域振興監】

本日の庁議は地域づくり推進本部を兼ねての開催ということでございまして、振興局から本庁各部への提案・要望についてご報告をさせていただきます。

この提案・要望は、各部の施策・事業に地域の実情を反映させるため、毎年度取りまとめているものでございまして、資料4が提案・要望事項の一覧でございます。石狩の東京オリパラや釧路の厚岸道立自然公園の国定公園化など、来年度、北海道に訪れるチャンスを活かした取組やワーケーションやテレワーク、ICTあるいはアドベンチャートラベルの推進、インバウンドの再獲得、次代を担う人材の育成など、地域創生や地域の活力向上に繋がる取組を振興局が進めていくために、必要な提案・要望となっているところでございます。関係部局におかれましては、こうした内容について十分にご検討いただき、地域の実情に即した対応をぜひお願いするものでございます。以上でございます。

【浦本副知事】

それでは報告の2つ目といたしまして、ゼロカーボン北海道の取組について、環境生活部長から説明をお願いします。

【環境生活部長】

環境生活部でございます。お手元の資料5-1、5-2に基づきご説明をさせていただきます。2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ、ゼロカーボン北海道というものの実現に向けた取組について説明をさせていただきます。5-1にありますけれども、本年3月の1定道議会におきまして、知事から、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す旨表明をいただきまして、今後気候変動問題に長期的な視点で取り組むこととしております。国におきましても、10月に菅総理が2050年までにカーボンニュートラルを目指す旨を宣言をされ、その取組は成長戦略の柱の1つと位置づけられておりまして、今後様々な施策が展開されるものと考えております。ゼロカーボン北海道の実現に向けましては、こうした国の動きも踏まえながら、資料5-1の上の方の囲いの中にごございますように、省エネの促進や脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換、豊富に賦存する再生可能エネルギーの最大限の活用と、森林等の吸収源対策の着実な推進といった取組を重点的に進めていく必要があります。またその下、最後の方にありますように、革新的な社会システムへの転換、あるいはグラフの、右中央の方にごございますように、革新的なイノベーションによる削減と、こうしたことも大変重要になってくると考えているところでございます。

資料の5-2をご覧くださいと思います。今後の進め方の大まかなコンセプトということになるかと思っておりますけれども、北海道の新たな未来を創造するため、本道の優位性を最大限に活用することを基本に、チェンジ・チャレンジ・クリエーションという3つの「C」をキーワードとして、ゼロカーボン北海道の実現を目指すこととしております。温暖化への対応は、経済成長の制約となるものではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらして、大きな成長に繋がるという発想の転換、チェンジであり、あらゆる施策に脱炭素の観点を組み込むことによりまして、環境と経済の好循環を創出していくチャレンジ&クリエーションという考え方が重要であると思っております。年度末に向け、現在地球温暖化対策推進計画の見直しを進めますとともに、知事を本部長といたします庁内の横断的組織であります地球温暖化対策推進本部につきまして、よりフレキシブルかつ積極的に動きがとれるよう体制の見直しなども検討しております。今後各部局・振興局との連携のもと、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えてございますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。以上でございます。

【浦本副知事】

それでは次に、東京2020オリンピックにつきまして、東京オリンピック連携推進監から説明をお願いします。

【東京オリンピック連携推進監】

では私から、資料6、東京2020オリンピック札幌開催支援について、報告を中心に説明させていただきます。これは1年ぶりになるのですが、昨年の12月26日以来、第2回の本部員会議も兼ねていると

ころでございますのでご承知おきください。では、資料の「今後の日程」ですが、真ん中よりちょっと下、7月23日にオリンピックが開催されるのですが、それに先立ちまして、7月21日から札幌開催競技、サッカー予選を皮切りに、8月5日・6日の競歩競技、7日・8日のマラソン競技の開催が続いていくわけでございます。その下、ポンチ絵ですが、「主な取組と役割分担」にありますとおり、「競技運営」は大会組織委員会の方で実施されるわけですが、札幌市とともに道として「競技運営支援・協力」、また③としていますが、「機運醸成」、「魅力発信・おもてなし」を中心にやっていくということで、右側の「道の主な取組の方向性」のところについてでございますが、(1)から(3)まで3つ掲げております。大会の成功に向けては、オリンピック開催の、道民の理解や共感を得ながら、機運を盛り上げていくことが重要ということでございますので、左の日程にもあるのですが、5月5日マラソンフェスティバル2021、これがマラソンのテスト大会も兼ねておりますが、その開催、また6月13、14日に道内での聖火リレーの開催、こういったイベントを通じまして、札幌のみならず、道内幅広い地域において機運を高めていこうとしております。また「(2) 魅力発生・おもてなし」ですが、市町村と連携しまして、皆様にご協力いただきながら、食や自然環境、アイヌ文化等と本道の魅力を十分に活用しながら国内外に発信していきます。「(3) レガシー創出」ですが、子どもたちの競技観戦など道民参加の促進、またホストタウンや事前合宿における交流支援ということで道民の皆様、何らかの形でオリンピックに関わったと感じていただけるような取組を進めますことで、地域におけるスポーツや文化振興、共生社会の実現といった、地域の活性化に繋がる取組を進めていきたいと考えております。

また、お知らせであるのですが、3の「職員ボランティアの募集」ですが、特にですね、道内での聖火リレーとマラソン競技についてはですね、道職員もボランティアとして参加していただければと考えておりまして、今後、業務内容や、募集人員などの詳細が確定次第、職員の皆様に積極的に参加を呼びかけたいと考えておりますので、皆様にもご承知おきいただければと思います。

1年延期もありましたが、いよいよオリンピックが北海道に、札幌にやってくるということで、コロナはやってきて欲しくないということで、大会開催に当たっては、最大の課題はコロナ対策と認識してございまして、国や大会組織委員会において、海外の選手や大会関係者はもちろん、観客を受け入れる方針についても検討中でございます。道としましても、国と連携しながら、例えば、ホストタウン関係市町村との連絡調整会議を立ち上げるなど、また先ほど、来年度の政策の展開方針の中でも触れられておりましたが、コロナ対策を徹底してやっていくということにしております。何より道民、市民の皆様の安心に繋げることはもちろん、コロナ禍においても、安全に海外からの選手などを受け入れたと、その受け入れ実績を、本道の強みとして世界に発信しますことで、大会後に期待されるインバウンドの拡大や海外との交流拡大に繋げていけるようオリンピック札幌開催の成功に向けて取り組んでまいりますので、本部員の皆様方の引き続きのご協力をお願いいたします。私からは以上です。

【浦本副知事】

以上3件ご報告をいただきましたが、この3件に関しまして、何かご発言等がございますか。それでは、報告はこれまでといたしたいと思っております。

それでは最後に、知事からご発言をお願いします。

【鈴木知事】

来年度に向けた「政策の展開方針」、「予算編成方針」が本日決定をいたしました。これを機に、政策の具体化に向けた検討を加速してまいります。検討に当たっては、本日併せて決定した「本道経済の活性化に向けた基本方針」はもちろんのこととして、それぞれ報告がありました「振興局からの提案・要望」、「ゼロカーボン北海道の取組」、「東京2020オリンピック札幌開催」なども踏まえながら、引き続き感染症対策に万全を尽くしていくとともに、ポストコロナを見据えた政策を進めていきたいと考えております。積極的な検討をお願いします。

特に「ゼロカーボン北海道」については、2050年のカーボンニュートラルが、国際的にも国内的にも大きな流れとなっております。CO₂の吸収源となる広大な森林や農地、豊富な賦存量を誇る再生可能エネルギー資源などの強みを活かして、関係各部の連携のもと北海道らしい実効性ある施策を展開していきたいと考えております。

また東京2020オリンピック札幌開催に関してであります。今後のインバウンドを再獲得に向けた大きなチャンスとしていかなければなりません。徹底した感染防止対策のもとで札幌開催を成功に導くことが、安全・安心の北海道を全世界にアピールしていくことに繋がるわけであります。こうした考えを基本に、組織委員会をはじめ札幌市、ホストタウンなどしっかりと連携し取り組んでいきたいと思っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、道財政は、さらに厳しい状況となることが見込まれるわけであります。来年度の予算編成に当たって、スクラップアンドビルドを徹底するとともに、民間資金の活用など幅広い手法を検討し、必要な政策が展開ができるよう、腰を据えて取り組んでほしいと思っております。よろしく願いいたします。

最後になりますが、年末年始における危機管理体制についてです。暴風雪や地震など、万が一の災害や危機事案の発生に備えまして、迅速な応急対策を行えるように、各部局、振興局においては非常時の連絡体制などについて今一度ご確認をするようお願いいたします。私からは以上です。

【浦本副知事】

それでは、ただいま知事からご発言がありましたように、政策の具体化に向けた検討並びに年末年始の危機管理体制につきましても、関係部局そして振興局ともしっかりとお願いしたいと存じます。それでは以上をもちまして、庁議を終了いたしたいと思っております。お疲れ様でした。